

## 第2章 システム(2) :

### 新しい態様で使用される物品の火災等における情報の一元化システム

独立行政法人消防研究所においては、従来より、研究成果・知見に基づく消防行政への情報提供と貢献を目的として全国の消防機関を対象とした業務を実施してきたが(資料2参照)新しい態様で使用される物品の火災等が増加していることに対応し、今後、以下のとおり、これらの災害発生時の警防活動に関する各種情報を一元化し、全国の消防機関で共有するためのシステムを開発・運用することが必要である。

#### 1 情報収集・提供体制の構築

新しい態様で使用される物品を原因とする火災など災害発生時の警防活動に関する情報の収集・提供にあたっては、これを一元的に管理する体制を構築する必要がある。

また、収集した全ての情報を全国の消防機関などに提供するのではなく、専門家による情報のスクリーニングや、実証実験の実施による情報の確認作業など、収集した情報の評価が必要である。

よって、総務省消防庁及び消防研究所が主体となり、次のとおり、関係機関と連携して情報収集・提供を一元管理するとともに当該情報の評価を定期的に行う場(仮称:「新しい態様で使用される物品の火災等の情報一元化委員会」)を設けることとする。

##### (1) 組織及び活動内容

次の3つの組織を設置し、委員会については年2回、分科会についてはそれぞれ年3回程度、定期的を開催する。事務局は消防研究所に置く。

##### 新しい態様で使用される物品の火災等の情報一元化委員会

新しい態様で使用される物品を原因とする火災など警防活動に関する情報の収集・提供の状況を一元管理するとともに、下記の2つの分科会の活動を統括する組織

##### 物品分科会

科学技術の発達及び社会環境の変化により、新たな態様で使用(生産、流通だけではない様々な使用形態が対象)されることとなった特殊な化学的性質を有する物質で、火災危険性を有するなど、警防活動上支障となる可能性があるもの(かつ消防法上の危険物ではないもの)を対象として、収集された情報の評価等を行う組織

##### 建築物等分科会

超高層ビル、大深度地下施設、新たな構造の建築物・設備や、建築物・設備の経年劣化などの問題により、消火活動時に危険性を有するなど、警防活動上支障となる可能性があるものを対象として、収集された情報の評価等を行う組織

## (2) メンバー

- ・ 委員会：消防研究所担当部長（委員長）、消防庁担当課長、消防本部担当部長、関係団体担当部長、学識経験者（大学教授）等
- ・ 分科会：消防研究所担当グループ長（主査）、消防庁担当課長補佐、消防本部担当課長、関係団体担当課長、学識経験者（大学教授）等

## 2 システムの運用

### (1) 情報収集の充実強化

新しい態様で使用される物品を原因とする火災などの災害発生時の警防活動に関する情報を把握し、これらの情報を全国消防機関において共有するため、国内外の情報収集を次のような方策により充実強化する。

なお、収集した情報については、上記1の体制の管理の下、消防研究所の研究活動（基盤研究及びプロジェクト研究）や火災原因調査活動の中で、警防活動に活かすという観点から整理・分析を実施する。

#### 国内における情報収集の充実強化

全国の消防機関、消防関係団体等からの情報収集については、これまでは任意の情報提供やその都度研究者から依頼する形が主であったが、今後、これら消防関係機関間のネットワーク（総務省消防庁防災情報システム）を活用するなどにより消防機関からの情報を随時収集する仕組みを構築すること、消防機関などに対する定期的な災害事例調査を実施すること、消防機関のニーズに基づく警防戦術に関する研究テーマの充実など、警防活動に関する情報が総務省消防庁及び消防研究所に集約される体制作りを行う。

また、消防関係以外にも、社団法人日本化学工業協会などの関係工業会、経済産業省などの関係省庁、産業安全研究所などの関係独立行政法人においても有用な情報を把握している場合があることから、これらの関係機関に対して定期的に情報提供依頼を行うとともに、当該機関の広報企画部門との意見交換の場を持つなど積極的に連携することにより、国内における情報収集体制を充実強化する。

#### 海外における情報収集の充実強化

海外の災害情報の収集は、学会の論文・文献等の翻訳や、米国CSB（Chemical Safety and Hazard Investigation Board）のホームページなどインターネットサイトによる情報検索が有効であることから、これらの作業を定期的実施する体制を構築するとともに、財団法人自治体国際化協会などの海外窓口機関を通じての情報収集、消防研究所において年1回開催している国際シンポジウムの場を活用した海外研究者との情報交換など、海外における情報収集体制を充実強化する。

また、上記によっても情報収集が困難な場合や、特に調査が必要と思われる災害が発生した場合には、消防関係機関と連携して現地調査を行うなどの対応を速やか